

「将来像の実現に向けた基本方針と取組」 取りまとめ後の主な進捗状況

令和 5 年 6 月
資源エネルギー庁

地域の将来像①（将来像の考え方）

令和4年6月 共創会議取りまとめ抜粋

- 原子力の集積と多様な地域資源を背景に、『ゼロカーボンを牽引する地域』へ。
- 多様な地域資源とインフラの充実を背景に、『スマートで自然と共生する持続可能な地域』へ。

<地域を巡る状況>

【潮流】

【地域を巡る状況・トピックス】

ゼロカーボン、カーボンニュートラル

SDG s

デジタル、DX

人口減少、少子高齢化

アクセスの向上

地方への関心

【特性・強み】



原子力の集積

建設業・サービス業の集積

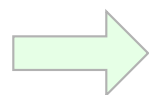
日本海側の中心

安価な電力・少ない災害

多様な地域資源

支え合い、絆

将来像：「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」、「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」



嶺南地域全体で経済規模を維持・発展させるとともに、地域の持続可能性を高める

「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」

Ⅰ－１. 原子力産業の持続的な発展

：原子力の集積という強みを持続し、研究開発や人材育成により、原子力産業の持続的な発展を目指す。

Ⅰ－２. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

：CNや廃炉の潮流を踏まえ、原子力と共生する建設業・サービス業の新分野参入を促進し、廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ関連産業を創出する。また、安価な電力や災害が少ないという特徴を活かし、原子力の集積という強みをゼロカーボンの観点からリブランディングし、デジタル化の潮流も捉えた情報関連産業など産業を集積する。

「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」

Ⅱ－１. エコでスマートな暮らし空間の創出

：ゼロカーボンやDX、少子高齢化の潮流を踏まえ、公共施設や交通など、暮らし空間をCN化・スマート化する。

Ⅱ－２. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

：農林水産業や観光関連産業の高付加価値化により、多様な地域資源を活かした持続的な産業活性化を進めるとともに、地方への関心の高まりを踏まえ、支え合い精神のもと、アクセスの向上を活かして多様な人材を呼び込む。

- 『ゼロカーボンを牽引する地域』、『スマートで自然と共生する持続可能な地域』の実現に向けた、プロジェクト群を推進していく。

将来像：「Ⅰ．ゼロカーボンを牽引する地域」、「Ⅱ．スマートで自然と共生する持続可能な地域」

＜実現に向けたプロジェクト群＞

Ⅰ．ゼロカーボンを牽引する地域

Ⅰ－１．原子力産業の持続的な発展

- 原子力をはじめとするCO2フリーエネルギー供給拠点
- 原子力関連研究開発・人材育成拠点
- エネルギー環境教育拠点

Ⅰ－２．産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

- 廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点
- 水素・アンモニア供給拠点
- ゼロカーボン・スマートエリア／交通モビリティ先進地域
- ゼロカーボン公共建築の拠点
- CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点

Ⅱ．スマートで自然と共生する持続可能な地域

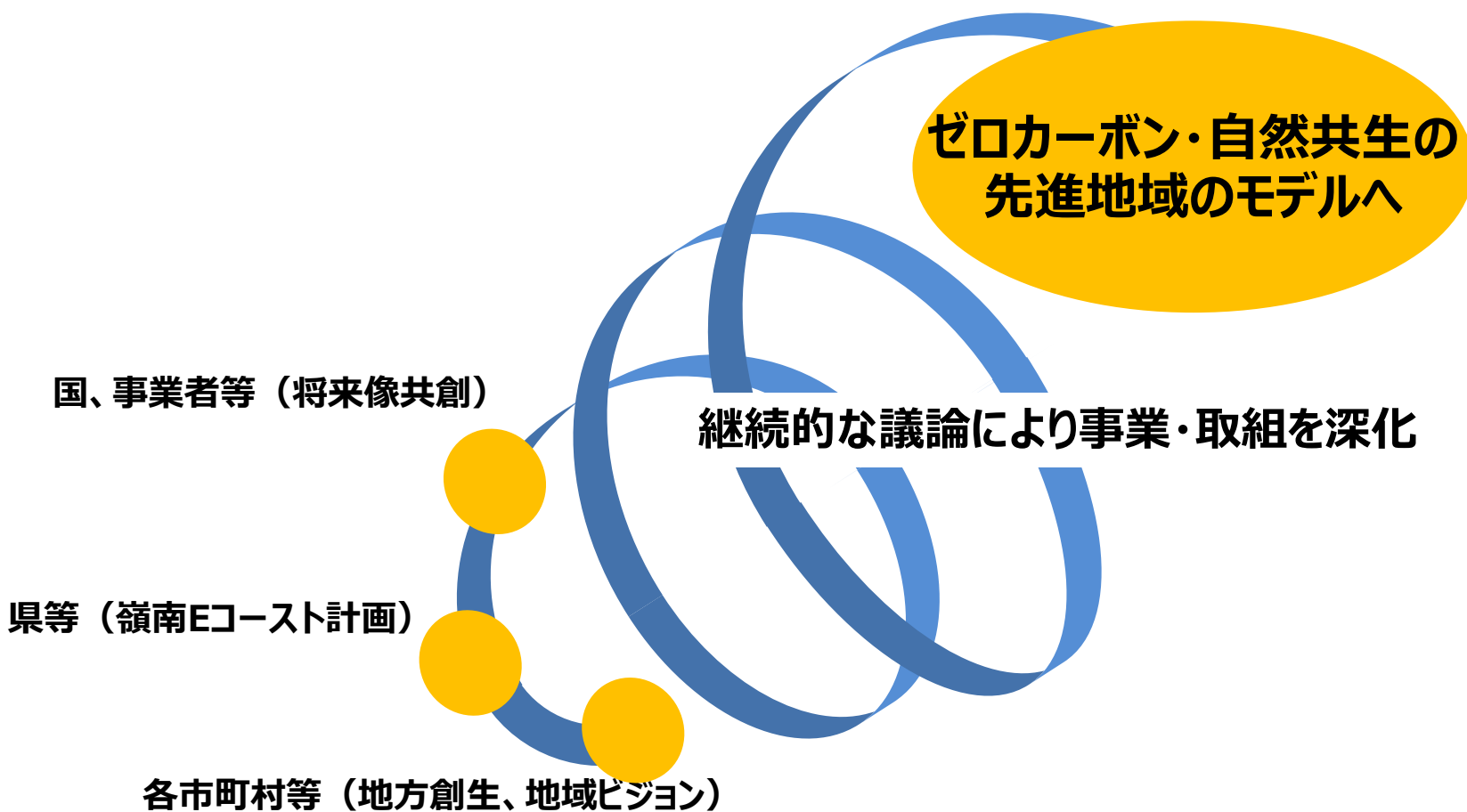
Ⅱ－１．エコでスマートな暮らし空間の創出

- ゼロカーボン・スマートエリア（再掲）
- 交通モビリティ先進地域（再掲）
- ゼロカーボン公共建築の拠点（再掲）
- 高度遠隔医療・教育地域

Ⅱ－２．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み

- スマート農林水産業拠点
- リゾート観光・交流拠点
- 移住・定住、サテライトオフィス・ワーケーション拠点

- 「各主体が主体的に挑戦・共創」し、「嶺南大で協調効果を追求」しながら、『嶺南地域をゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデル』へ。
- 国及び事業者（以下、「国等」）は、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、地域の特性やこれまでの取組を踏まえ、県・市町等と連携しつつ、積極的に事業に取り組む。
- その上で、『立地市町や県等と、継続的に議論し、事業・取組を深化』。
- 原子力政策の一層の具体化とともに、将来像の実現に向けた取組を先送りすることなく進めていく。



各取組の推進、深化・充実に向けた動き

- 令和4年6月のとりまとめ以降、着手期1年目に、国、県、市町、電力事業者といった各主体が、37の取組について、議論・検討の着手、実証事業等を実施。
- 水素や原子力サイクルビジネス、関係人口増加等の分野において、事業推進を加速するためのタスクフォースを開催。アイデアや知見を有する民間プレイヤーも参画し、議論・検討を実施。
- 共創会議の取組に活用できる支援制度の拡充等、事業推進に向けたサポート体制を構築。

<事業の検討・推進体制の具体化>

- 取組の進捗状況のフォローアップ・取組の深化・充実に向けて、「事業推進ワーキンググループ」を4回開催。
- 事業推進の加速に向けて、「タスクフォース」を6テーマで10回開催。

原子力サイクルビジネス／大阪・関西万博での水素活用／
水素発電／アンモニアサプライチェーン／スマートタウン／
関係人口

<民間プレイヤーの参画・新たなアイデアや知見の取り込み>

- 「事業推進ワーキンググループ」に、地域活性化に関する知見を有する民間有識者を加え、取組の深化・充実に向けた議論を実施。
- 「水素発電タスクフォース」や「関係人口タスクフォース」に、民間プレイヤーの参画を得て、取組の具体化・アクションに向けた議論・検討を開始。

<事業推進のサポート体制の構築>

- 事業推進に向けて、共創会議の取組に活用できる支援制度（新たな交付金の創設）を拡充。
- 県、各市町、取組に参画する民間プレイヤー等の事業推進をサポートするため、「事業推進サポート事務局」を設置し、県、各市町等の議論や検討のサポートを実施。

取組の主な進捗状況と今後① 「ゼロカーボン」を牽引する地域」

○もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

- ・昨年12月に「戦略ロードマップ」を改訂し、2024年以降の高速炉開発のあり方について具体的な開発マイルストーンを設定。また、3月に「戦略ロードマップ」に基づき、概念設計を開始するに当たって対象となる仕様の公募を開始。JAEAや関西電力、日本原電と連携し、高速炉実証炉の開発・建設に向けて必要となる要素技術等について今年度から調査を実施するとともに、ワークショップ等による機運醸成も図りながら、研究開発拠点化に向けて検討していく。

○試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

- ・文部科学省は、幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進め、炉心や設備・レイアウトの検討等の概念設計を取りまとめ。3月から日本原子力研究開発機構が実施主体となり、原子炉の設置に向けた許可申請を行うための詳細設計に着手。今後、原子炉設置許可申請に向け、着実に設計活動を進めていくとともに、コンソーシアム会合やその下のWGを通じて、地域関連施策を検討していく。

○廃炉・リサイクルビジネスの産業化

- ・資源エネルギー庁、福井県、電力事業者が連携しつつ、事業に関する規制見通しを得るための規制当局との対話に取り組んでいく。タスクフォースを活用しつつ、コスト評価を含めた事業性、施設の仕様調査後から事業実施までに想定されるスケジュールなどについて検討を実施していくとともに、昨年度に実施した集中処理施設の仕様調査を踏まえ、組織形態や地元企業の参画方法などについて検討を行っていく。

○水素・アンモニアサプライチェーンの構築

- ・敦賀市、関西電力、北陸電力、東芝エネルギーシステムズにおいて、CO2フリー水素サプライチェーンの構築に向け、原子力・再エネ由来の電源を活用した水素製造、タービン発電機冷却材としての水素利用に関する実証を行うとともに、敦賀市、ふくい水素エネルギー協議会にて、水素供給の大規模化・広域化に向けた可能性調査を実施する。また、今後の大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施に向けた課題について、関係者で認識を深めていく。
- ・資源エネルギー庁、福井県を中心に、経済界、電力事業者と連携しつつ、水素発電実証プラントの整備に向けて、タスクフォースも活用しつつ、検討を深めていく。
- ・資源エネルギー庁において、関西電力、県、市町等と連携し、水素製造等の供給のあり方、万博会場での利活用のあり方について、タスクフォースも活用しつつ、検討を深めていく。

取組の主な進捗状況と今後② 「スマートで自然と共生する持続可能な地域」

○地域V P Pの構築等スマートエリアの形成

- ・県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策について検討を実施。美浜町、高浜町、おおい町、若狭町など、各市町において、モデル区域の整備等に向け、調査・設計等を進めて行くとともに、資源エネルギー庁において、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
- ・福井県は嶺南地域での小水力発電の導入可能性調査を実施し、開発候補地 4 地点を選定。今後、開発候補地点での流量調査を実施していく。

○再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

- ・美浜町は、大規模園芸施設（トマト）に環境制御機・ペレット暖房機を導入（2024年3月完成予定）するとともに、高浜町は、農産品の高付加価値化、ゼロカーボンファーム化に向けて、事業者や関係機関と具体方策の検討を進めていく。資源エネルギー庁においては、県、市町と連携し、必要な取組や支援のあり方の検討等に取り組んでいく。
- ・関西電力は、農、水、食の分野において県、県の研究機関、大学との意見交換（ニーズ調査）結果を踏まえ、課題の絞り込み、実証テーマの選定を実施し、課題解決に向けたスタートアップ企業を3社選定。今後、実証に向けた詳細計画を検討し、2023年度以降、地域に根付くビジネスの創出に向けた検討を行っていく。

○地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし

- ・資源エネルギー庁は、県、市町等と連携して、関係人口タスクフォースを設置し、民間プレイヤーの参画を得て、観光交流人口の増大、移住・定住、ワーケーション等の企業誘致に向けた取組について議論を開始。今後、関係人口タスクフォースでの議論を深め、観光振興・交流人口の増加等に向けた具体的なプロジェクトの検討、創出に取り組んでいく。
- ・近畿経済産業局は、嶺南地域の大阪等都市部への発信や関係性作りのため、在阪企業と連携した若狭湾サイクリングルートのPR、NTT西日本と共催した福井県嶺南地域共創型ビジネス創出セミナーの開催、ANAグループと連携した食のライブコマースを実施。今後、在阪企業とのネットワークを活かし、各市町や企業との連携を図りながら、嶺南地域の魅力発信の取組を実施していく。

着手期 2 年目の取組方針

- 各取組の推進、深化・充実に向けて、機動的に事業推進WGやタスクフォースを開催し、具体的な取組に向けた関係者の議論を重ね、着実に事業を推進していく。
- その際、嶺南地域で活動する民間プレイヤーも巻き込み、新たなアイデアや知見を積極的に取り込んでいく。
- 取組の推進、深化・充実に向けて必要なサポート体制の充実に向けて取り組んでいく。
- エネルギー情勢など、世界や日本、嶺南地域を取り巻く状況や、政策の動向・進展の状況を踏まえつつ、必要に応じて、取組内容や工程表を修正していく。